株主の皆様へ

第87期

報告

平成18年4月1日 ▶ 平成19年3月31日





貸東洋建設株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

当社第87期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで) の会社の現況をご報告申しあげます。

当期における我が国経済は、好調な輸出関連企業が高水準の収益を維持し、民間設備投資が引き続き増加していることを背景として堅調に推移いたしましたものの、期の後半から米国経済の後退とそれに伴う輸出の減速による影響を受け、足踏み状態に入りつつあります。

建設業界におきましては、公共建設投資の減少幅が民間建設投資の増加を超える状況下にあるため、建設投資全体としては前期を下回っており、また価格競争に更なる拍車が掛かるなど、経営環境は極めて厳しい局面を迎えております。

こうしたなか当社は、今年度を初年度とする3ヶ年の「中期経営計画」のもと、「営業力・収益力の向上」、「経営基盤の安定」、「経営の効率性・透明性の強化」の三点を基本戦略として、営業利益率3.5%、自己資本比率20%を確保するとともに、有利子負債の更なる削減を行い、デット・エクイティ・レシオ(有利子負債の自己資本に対する比率)1.0倍以下を目指すべく、諸施策を進めてまいりました。

まず、「営業力・収益力の向上」につきましては、技術提

案力の強化や注力地域への経営資源の重点配分等による土 木事業量の確保、選別受注の継続と企画提案力の強化によ る建築事業の堅実な拡大、工事原価のコストダウン等に取 り組んでまいりました。

しかしながら、公共工事で極端な低価格入札を行う会社が出てくるなど、急速に競争が激化したことにより、期の前半におきまして計画で想定した受注高、完成工事高の確保が困難となることが見込まれる状況となり、また、労務費や資材の高騰などの影響を受け、工事採算も悪化してまいりました。

そこで当社は、平成18年11月16日に「変革期の建設業における勝ち残り戦略」を発表し、「中期経営計画」の諸施策のスピードを上げ、より一層、技術・価格競争力を高め、競争に打ち勝つ体制の構築に着手いたしました。

「経営基盤の安定」につきましては、有利子負債の削減に引き続き注力いたしました結果、有利子負債の当期末残高は、前期比20億円減の275億円、自己資本は188億円、デット・エクイティ・レシオは1.5倍となりました。

「経営の効率性・透明性の強化」につきましては、内外の環境の変化に即し、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化を継続して実施してまいりました。また、財務報告に係る内部統制システムの構築に向け、

また、財務報告に係る内部統制システムの構築に向け、 推進委員会、プロジェクトチーム等を設置いたしました。

当期はこのような取り組みを行ってまいりましたが、普通株式への配当は自己資本の充実を図り、強固な財務基盤を築いて会社経営を安定させることが株主の皆様に対する利益還元を行っていくために不可欠と考え、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

なお、第一回優先株式及び第二回優先株式へは所定の配 当をさせていただきました。

今後は、中期経営計画の諸施策を着実に遂行し、皆様の ご負託にお応えできるようにいたしたいと存じます。

株主の皆様のより一層のご高配とご支援を賜りますよう お願い申しあげます。

平成19年6月

代表取締役社長 赤井憲彦

TOYOトピックス

フィリピン国で好調な受注

フィリピン国ルソン島はインフラ整備が進んでいる一方で、 改修が必要な設備も多くあるのが現状です。当社が同国公共事業道路省から受注した北部ルソン緊急橋梁工事は、仮設橋及び 老朽橋梁の架け替えを目的として、鋼製あるいはコンクリート 製の橋を17箇所に建設するものであります。また、同じくルソン島内に農業用水を供給するカセクナン灌漑水路工事を受注するなど、当社がフィリピン国で30年に亘って培った実績と信頼が安定的な工事獲得に結びついています。

ハイブリッド・クレイ・バリアを実用化

廃棄物海面処分場に用いる土質系遮水材料並びに遮水工、ハイブリッド・クレイ・バリア(HCB)の施工技術を確立いたしました。HCBは、浚渫粘性土に線状高分子と固化材を混合した複合材料であり、廃棄物海面処分場の遮水工に求められる変形追随性と遮水性能を併せ持つ土質系遮水材料です。更に実機プラントを用いた現場実験により、様々な性状の浚渫粘性土に対する混合打設方法を検証し、実際の廃棄物海面処分場で施工できる技術を完成させました。HCBは、東京都港湾局発注の「平成16年度新海面処分場Gブロック西側護岸建設工事」における遮水工に用いる追随性材料として提案し、採用されました。



粘性土十固化材十繊維の混合攪拌



新海面処分場

「多様な主体とのパートナーシップ構築による アマモ場再生手法 | が国土技術開発賞を受賞

当社は財団法人国土技術研究センター及び沿岸技術研究センターの主催する第8回国土技術開発賞において、選考委員会委員長表彰を受賞いたしました。全国各地で市民ボランティア、NPO、民間企業等、多様な主体と行政が一体となって展開しているアマモ場の再生手法が評価されたものです。当社は、今後

も海域再生事業の推進に寄与してまいります。





美浦研究所施設を一般公開

茨城県の美浦村にある当社研究所では、美浦村の子供たちに施設を開放し、実験や講義など、技術の世界に触れてもらうことを目的としたイベントを開催いたしました。コンクリートに関する実験や地震のしくみなど、どのプログラムでも子供たちからは感嘆の声が上がりました。

当社は、今後もこうしたイベントを通して、地域社会の一員としての責任を果たしてまいります。





事業の成果

建設工事受注高は、前期比4.0%増の1,251億円となりました。なお、建設事業の内訳は海上土木40.9%、陸上土木20.6%、建築38.5%であります。主な受注工事は4ページに記載のとおりであります。

売上高につきましては、建設事業は前期比12.4%減の1,223億円、これに不動産事業を加えて前期比12.4%減の1,228億円となりました。なお、建設事業の内訳は、海上土木36.0%、陸上土木27.5%、建築36.5%であります。主な完成工事は、4ページに記載のとおりであります。

この結果、次期への繰越高は、前期比1.9%増の 1,502億円となりました。

利益面につきましては、完成工事高の減少に伴う工事利益の減少と工事採算の悪化により、前期に比較して営業利益は32億円減の20億円、経常利益は28億円減の13億円となり、これに9億円の特別利益と22億円の特別損失を計上いたしました結果、当期純利益は、前期に比較して52億円減の2億円となりました。

当期の受注高・売上高・繰越高

(単位:百万円)

	X	分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建	海.	上土木	(62,648) 61,476	51,231	44,069	68,638
設	陸.	上土木	(52,124) 53,213	25,726	33,621	45,317
事	建	築	(32,769) 32,774	48,207	44,704	36,277
業		計	(147,542) 147,464	125,165	122,396	150,234
不	動產	全事業	(8) 8	474	482	_
	合	計	(147,551) 147,473	125,639	122,878	150,234

⁽注) 前期繰越高の上段() 内表示額は、前期における次期繰越高を表し、下段表示額は当期の外国為替相場が変動したため海外繰越高を修正したものであります。

財産及び損益の状況の推移

区	分	第84期 (平成15年度)	第85期 (平成16年度)	第86期 (平成17年度)	第87期 (平成18年度)
受注高 (百万円)	125,062	152,926	120,871	125,639
売上高(百万円)	137,176	113,409	140,214	122,878
内健康	業(百万円)	133,399	112,475	139,713	122,396
訳和主	事業(百万円)	3,776	933	501	482
営業利益	(百万円)	4,447	5,730	5,347	2,055
経常利益	(百万円)	2,545	4,453	4,155	1,393
当期純利益	(百万円)	△ 10,258	2,137	5,434	230
1株当たり当	4期純利益	△44円08銭	8円10銭	19円87銭	0円43銭
総資産(百万円)	128,538	133,115	117,523	126,410
純資産(百万円)	6,406	8,362	19,212	18,855

⁽注) 1. 第84期の当期純損失は、開発事業整理損等の特別損失及び法人税等調整額等を計上したことによるものであります。

^{2.} 第87期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)」を適用しております。このため、上記表中の「純資産」につきましては、第86期までは資本の部の合計額を、第87期は純資産の部の合計額を記載しております。

^{3. △}は損失を表しております。

今後の経営施策

当期中の主な受注・完成工事

受注工事

	発 注 者	工 事 名	工事場所
土木	国 土 交 通 省 関西国際空港用地造成㈱ 広島高速道路公社 国 土 交 通 省 フィリピン国公共事業道路省	東京国際空港国際線地区既設構造物防護工事 2期空港島埋立工事(揚土その7) 高速3号線 II 期 下部工事(その4) 新若戸道路沈埋トンネル部(1・2号函) 築造工事 北部ルソン緊急橋梁(P-1) 工事	東大広島県 74川2月
建	(株) 日 本 レ ッ プ (株) 大 京 沼津魚類共同組合	(仮称) J-REPロジステーション入間新築工事 ライオンズ相模大野ステーションエアリスタ新築工事 平成18年度沿津港水産複合施設整備事業「建築工事」	埼玉県 神奈川県 静岡県
築	(株) ム ロ オ 大阪府住宅供給公社	株式会社ムロオ 桑名センター(イオン中部XD)新築工事 茨木・B・C団地建替計画及び再生地活用計画	三重県 大阪府

完成工事

	発 注 者	工 事 名	工事場所
土	日本道路公団(現東日本高速道路㈱)	北海道縦貫自動車道山崎工事	北海道
	国 土 交 通 省	新米谷大橋下部工工事	宮城県
木	国 土 交 通 省	大阪港夢洲トンネル沈埋部(3・4号函)沈設等工事	大阪府
1	関西国際空港用地造成㈱	2期空港島埋立工事(二次揚土その10)	大阪府
	広 島 県	広島港港湾環境整備工事 (出島地区18-1工区)	広島県
	センコー(株)	(仮称)イオン東北RDC新築工事	宮城県
建	アントレ・インベスターズ・スリー 特 定 目 的 会 社	(仮称)J-REPロジステーション足利新築工事	栃木県
築	オリックス・リアルエステート(株) (現 オリックス不動産(株))	瑞穂町倉庫新築工事	東京都
采	財 務 省	横浜税関コンテナ検査センター貨物検査場(仮称)横浜 税関大黒埠頭コンテナ検査センター貨物検査場(仮称)	神奈川県
	社会福祉法人 紫水会	特別養護老人ホーム オーネスト桃花林新築工事	愛知県

建設業界におきましては、公共建設投資が引き続き 減少し一段と受注競争が熾烈になるものと予想されま す。

こうした環境下におきまして、当社は「変革期の建 設業における勝ち残り戦略」として以下の施策を展開 してまいります。

「変革期の建設業における勝ち残り戦略」

■基本戦略

- 「選択と集中」のスピードアップ
- 技術・コスト競争に勝ち残るための収益基盤 の再構築
- 将来の収益安定化に向けた取組

■主な施策

- 1. 事業量確保と拡大
 - 強みのある海上土木に経営資源を重点配分
 - 陸上土木は、地域・工事種別を選別し、得意分野に集中
 - 建築は、首都圏、関西圏を中心とした基幹 支店に集中
 - 民間土木への注力と海外での事業エリア拡大
- 2. コスト競争力の強化
 - 本社・支店での管理コストの削減と施工部 門への要員重点配置
 - 海上土木でのグループ内施工によるコスト ダウンと価格競争力向上
 - 採算を重視した選別受注の徹底を継続
 - 技術力の集約と営業支援体制の強化
- 3. 将来収益に寄与する施策の継続
 - 技術の継承と人材育成
 - 事業性を優先した海上土木の技術力向上
 - 前田建設工業㈱との提携強化

これらの取り組みを着実に実行することにより、平成20年度には『収益が安定した企業』とするべく、全役職員一丸となって邁進する所存でございます。

主な完成工事(土木)



大阪港夢洲トンネル沈埋部(3・4号函)沈設等工事(大阪府)



新米谷大橋下部工工事 (宮城県)



2期空港島埋立工事(二次揚土その10)(大阪府)



北海道縦貫自動車道 山崎工事(北海道)



広島港港湾環境整備工事(出島地区18-1工区)(広島県)

主な完成工事(建築)



(仮称) イオン東北RDC新築工事(宮城県)



(仮称)J-REPロジステーション足利新築工事(栃木県)



特別養護老人ホーム オーネスト桃花林新築工事(愛知県)



瑞穂町倉庫新築工事 (東京都)



株式会社ムロオ 桑名センター (イオン中部XD) 新築工事 (三重県)



横浜税関コンテナ検査センター貨物検査場(神奈川県)

個別財務諸表

貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

英国对無致(十成19年3)	(単位:白万円)		
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	91,013	流動負債	88,358
現金預金	18,600	支払手形	24,936
受取手形	4,653	工事未払金	20,945
完成工事未収入金	36,570	短期借入金 未払法人税等	17,093 174
有価証券	12	未払消費税等	967
販売用不動産	662	未成工事受入金	19,202
未成工事支出金	20.907	預り金	2,607
	· '	完成工事補償引当金	230
短期貸付金	1,428	工事損失引当金	765
JV工事未収入金	1,350	賞与引当金	487
立替金	4,646	その他	947
繰延税金資産	1,020	固定負債	19,196
その他	1,707	長期借入金 土地再評価に係る繰延税金負債	10,409 3,149
貸倒引当金	△ 545	退職給付引当金	3,149
固定資産	35,396	役員退職慰労引当金	164
有形固定資産	26,161	土地買戻損失引当金	1,366
建物・構築物	12,723	保留地引取損失引当金	380
機械・運搬具	10,774	その他	623
工具器具・備品	1,374	負債合計	107,554
十地	19.225	(純資産の部)	40.070
建設仮勘定	0	株主資本 資本金	16,876 10,683
減価償却累計額		資本剰余金	2,475
	△ 17,938	資本準備金	2,475
無形固定資産	498	利益剰余金	3,726
投資その他の資産	8,736	その他利益剰余金	3,726
投資有価証券	2,672	別途積立金	3,000
関係会社株式	1,264	繰越利益剰余金	726
固定化営業債権	3,699	自己株式	△8
繰延税金資産	3,242	評価・換算差額等	1,978
その他	1,780	その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金	269 1,708
貸倒引当金	△ 3,923	工 地 丹 計 画 左 領 並	1,708
資産合計	126,410	負債純資産合計	126,410

損益計算書 (平成18年4月 1日から) (単位:百万円)

平面 平面 (平成19年3月	(単位:白万円)	
科目	金	額
売上高		
完成工事高	122,396	
不動産事業売上高	482	122,878
売上原価		
完成工事原価	112,771	
不動産事業売上原価	285	113,057
売上総利益		
完成工事総利益	9,624	
不動産事業総利益	196	9,821
販売費及び一般管理費		7,765
営業利益		2,055
営業外収益		
受取利息配当金	75	
その他	123	198
営業外費用		
支払利息	571	
その他	289	860
経常利益		1,393
特別利益		
投資有価証券売却益	747	
土地買戻損失引当金戻入益	116	
貸倒引当金戻入益	57	
固定資産売却益	15	937
特別損失		
海外工事損失	694	
貸倒引当金繰入額	419	
工事損失引当金繰入額	332	
販売用不動産評価減	250	
その他	569	2,265
税引前当期純利益		65
法人税、住民税及び事業税	139	
法人税等調整額	△ 304	△ 165
当期純利益		230

⁽注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
		資本類	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
	資本金		資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計 自己株式		
		資本準備金	具个利示亚口间	別途積立金	繰越利益剰余金	门皿和示亚口目		
前事業年度末残高	10,683	2,475	2,475		3,496	3,496	△7	16,647
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				3,000	△ 3,000	_		_
当期純利益					230	230		230
自己株式の取得							△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	_	_	_	3,000	△ 2,769	230	△ 0	229
当事業年度末残高	10,683	2,475	2,475	3,000	726	3,726	△ 8	16,876

		評価・換算差額等		純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	NU 貝/生 ロ 司 l	
前事業年度末残高	856	1,708	2,565	19,212	
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立				_	
当期純利益				230	
自己株式の取得				△ 0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 586	_	△ 586	△ 586	
事業年度中の変動額合計	△ 586	_	△ 586	△ 357	
当事業年度末残高	269	1,708	1,978	18,855	

⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	97,747	流動負債	95,753
現金預金	20,947	支払手形・工事未払金等	50,929
受取手形・完成工事未収入金等	45.168	短期借入金	18,139
	', '	未成工事受入金等	19,888
未成工事支出金	21,684	引当金その他	1,583 5,211
たな卸不動産	680	固定負債	20,788
その他	9,338	十倩 十倩	110
貸倒引当金	△ 72	長期借入金	11,466
固定資産	38,655	退職給付引当金	3,458
	· /	土地買戻損失引当金	1,366
有形固定資産	29,668	引当金	549
建物・構築物	14,610	その他	3,837
機械・運搬具・工具器具備品	19,216	負債合計	116,541
十地	21,028	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 25,187	株主資本	17,264
	· 1	資本金	10,683
無形固定資産	580	資本剰余金	2,476
投資その他の資産	8,406	利益剰余金	4,160
投資有価証券	3,068	自己株式 評価・換算差額等	△ 56 1,998
固定化営業債権	3,739	その他有価証券評価差額金	315
その他	5.572	土地再評価差額金	1,708
	-,-	為替換算調整勘定	△ 26
貸倒引当金	△ 3,973	少数株主持分	599
繰延資産	1	純資産合計	19,862
資産合計	136,403	負債純資産合計	136,403

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (要旨) (平成18年4月 1日から) (単位:百万円)

2-14-0X = 1-17 (+ 10	изнопопраст	(単位・ロカロ)
科目	金	額
売上高		
完成工事高	141,694	
その他事業売上高	713	142,407
売上原価		,
完成工事原価	131,282	
その他事業売上原価	259	131,541
売上総利益		101,041
完成工事総利益	10,411	
その他事業総利益	453	10,865
販売費及び一般管理費		8,907
営業利益		1.957
営業外収益		.,
受取利息	41	
受取配当金	15	
その他	154	210
営業外費用		
支払利息	632	
その他	241	874
経常利益		1.293
特別利益		
投資有価証券売却益	747	
土地買戻損失引当金戻入益	116	
その他	121	985
特別損失		
海外工事損失	694	
工事損失引当金繰入額	332	
たな卸不動産評価減	249	
その他	528	1,804
税金等調整前当期純利益		474
法人税、住民税及び事業税	259	
法人税等調整額	△ 192	67
少数株主利益		72
当期純利益		333

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書(要旨) (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

			株主資本			評価・換算	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	差額等	タ 数1本土1寸刀	
前連結会計年度末残高	10,683	2,475	3,826	△ 70	16,915	2,589	527	20,031
連結会計年度中の変動額								
当期純利益			333		333			333
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分		0		15	15			15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 590	72	△ 518
連結会計年度中の変動額合計	_	0	333	14	349	△ 590	72	△ 169
当連結会計年度末残高	10,683	2,476	4,160	△ 56	17,264	1,998	599	19,862

⁽注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

役 員 (平成19年6月28日現在)

株式の状況

発行済株式の総数 324,236,354株 普诵 株式 307,292,354株 (自己株式114,891株を含む) 優先株式 16.944.000株 第一回優先株式 2.388.000株 第二回優先株式 14,556,000株 株主数 30.762名 普 通 株 式 30,761名 優先株式 2名 第一回優先株式 1名 第二回優先株式 1名

(注) 普通株式と優先株式の双方を所有している株主は1名であります。

大株主の状況

●普诵株式.

株 主 名	持株数(千株)
前田建設工業株式会社	64,751
チェースマンハッタンバンクジーティーエスクライアンツアカウントエスクロウ	10,697
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,503
東洋建設共栄会	6,468
東洋建設従業員持株会	3,998
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,509
東京海上日動火災保険株式会社	3,423
日本生命保険相互会社	3,000

●第一回優先株式

株 主 名	持株数(千株)
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,388

●第二回優先株式

株主名	持株数(千株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,556

(注) 千株未満は、切り捨てて表示しております。

取締役及び監査役

取締役会長 堀 井 修 身 役毛 利 茂 樹 取 締 代表取締役社長 赤 井 彦 役 藤 山 降 役 井 役 清 末直 行 戸 取 代表取締役 宮 本 敏 之 常勤監査役城 野 水 雄 役 武 \mathbf{H} 降 文 常勤監査役 森 山 道 壯 役 中 Y 常勤監査役井上博 本 義 (注) 常勤監査役森山道壯及び常勤監査役井上博之は、社外監査役であります。

執行役員

※執行役員社長 赤 井 憲 彦 ※執行役員副社長 清 末 直 行 之 ※執行役員副社長 宮 本 敏 降 ※執行役員副社長 武 田 文 ※専務執行役員 中 本 義 人 専務執行役員 谷 清 昭 ※専務執行役員 毛 和 茂. 樹 ※常務執行役員 藤 Ш 降 司 常務執行役員 明 石 直 人 常務執行役員 黒 Ш 哲 常務執行役員 二 浪 誠 ※常務執行役員 井 戸 慪 執行役員浜 i刀 執行役員瀬 尾 雅 之 執行役員 平 谷 健 二

※印は取締役を兼務しております。

執行役員橋 本 正 好 安 薫 執行役員髙 執行役員野 瀬 孝 善 執行役員片 山 執行役員武 濹 執行役員中 林寸 俊 夫 執行役員神 野 信 行 執行役員河 \blacksquare 嗣 雄 執行役員関 建 執行役員馬 庭 秀 執行役員緒 方 執行役員三 宅 達 夫 執行役員長 尾 ΙĒ 平 執行役員宮 脇 清 文

会社の概要 (平成19年3月31日現在)

社 名 **東洋建設株式会社**

英 文 名 TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.

創 立 昭和4年7月3日

資 本 金 10,683,467,174円

営 業 種 目 土木建築工事の請負、建設コンサルタント、土

地造成、地域・都市・海洋開発及び環境整備、

不動産業、その他関連事業

従 業 員 数 1.490名

主要営業所(平成19年6月28日現在)

本	社	東京都千代田区神田錦町三	丁目7	7-1 興	和一橋ビル
		〒101-8463	7	(03)	3296-461

本 店 大阪市中央区高麗橋四丁目1-1 興銀ビル

〒541-0043 **☎** (06) 6209−8711

北海道支店 札幌市中央区北4条西六丁目1-1 毎日札幌会館ビル

〒060-0004 **☎** (011) 281−3291

東 北 支 店 仙台市青葉区上杉一丁目6-10 仙台北辰ビル

〒980-0011 ☎ (022) 222-2281 **支店** 千葉市中央区富十見二丁目13-1 第二山崎ビル

東 関 東 支 店 千葉市中央区富士見二丁目13-1 第二山崎ビル 〒260-0015 ☎ (043) 224-362

〒260-0015 ☎ (043) 224-3625 関東支店 東京都千代田区麴町一丁目10 麴町広洋ビル

₸102-0083 ☎ (03) 3237—0541

横 浜 支 店 横浜市中区尾上町四丁目52 横浜野村證券ビル

〒231-0015 **☎** (045) 212−6510

北陸支店 金沢市畝田東三丁目87

〒920-0344 ☎ (076) 268-4681

名 古 屋 支 店 名古屋市中区錦一丁目17-13 名興ビル

〒460-0003 **☎** (052) 221—7301

大阪本店 大阪市中央区高麗橋四丁目1-1 興銀ビル

〒541-0043 **☎** (06) 6209─8711

中 国 支 店 広島市中区立町2-23 野村不動産広島ビル

〒730-0032 ☎ (082) 241-5752

四 国 支 店 高松市昭和町一丁目3-5

〒760-0014 **☎** (087) 861−1184

九 州 支 店 福岡市中央区天神一丁目10-24 天神セントラルプレイス 〒810-0001 ☎ (092) 761-5541

支 店 東京都千代田区神田錦町三丁目7-1 興和一橋ビル

〒101-8463 **☎** (03) 3296−4626

海外営業所 マニラ営業所、プノンペン営業所、

ハノイ営業所、台湾営業所、ジャカルタ営業所

技術研究所 鳴尾研究所 (西宮市)、美浦研究所 (茨城県美浦村)

COVER: 航空制限下で施工中のDCM3号船

かつてアクアラインの川崎人工島(風の塔)を施工した地盤改良船DCM3号船に改造を施しました。これにより飛行機の離発着に影響を与えないように櫓の高さを低く抑えながらも世界最深の地盤改良長を誇る船となりました。羽田新滑走路の現場で活躍する日ももうすぐです。

株主メモ

事 業 年 度 4月1日から翌年3月31日まで

定 時 株 主 総 会 毎年6月

基 準 日

定時株主総会 3月31日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

連 絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711 (通話料無料)

同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店

野村證券株式会社 全国本支店

上場 証券取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所

公告の方法電子公告の方法により行います。ただし、電子

公告によることができない事故、その他やむを 得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲

載して行います。

公告掲載URL http://www.toyo-const.co.jp/

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料)0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットアドレス http://www.tr.mufg.jp/daikou/

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

ホームページのご案内

http://www.toyo-const.co.jp/



夢から感動へ一ハートテクノロジー





